

J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

プロジェクトの名称：

愛知教育大学における照明器具取替え及び太陽光発電設備導入に
よる省エネルギー事業

プロジェクト 実施者名	国立大学法人 愛知教育大学
----------------	---------------

妥当性確認申請日 2015年10月26日

プロジェクト登録申請日 2016年1月4日

1 プロジェクト実施者の情報

1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) コクリツダイガクホウジンアイチキョウイクダイガク
	国立大学法人愛知教育大学
住所	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ)
住所	

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2～4の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

2 プロジェクト概要

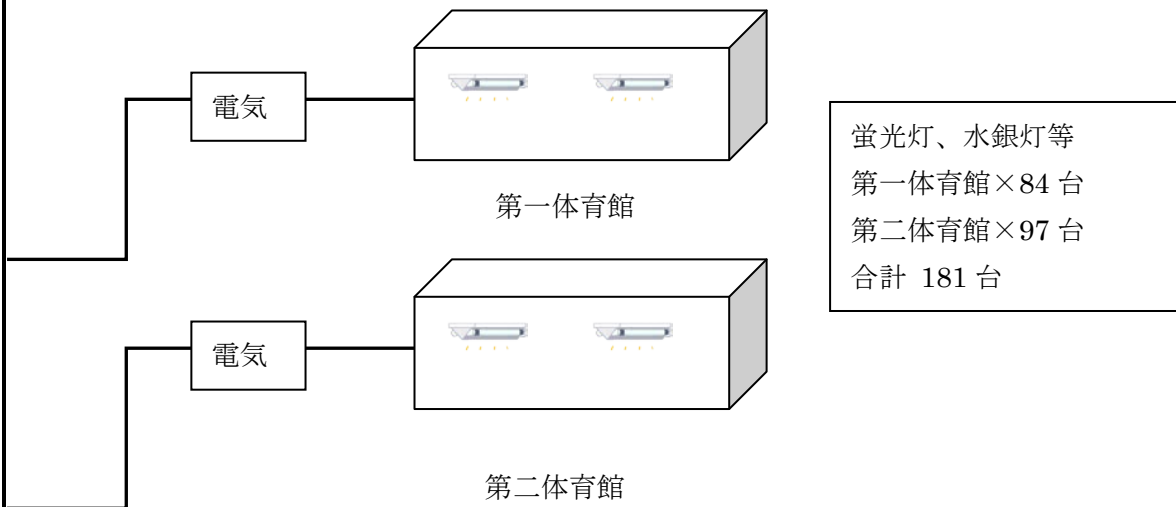
2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	愛知教育大学における照明器具取替え及び太陽光発電設備導入による省エネルギー事業	
目的	照明器具を取替え、太陽光発電設備を導入することで電力消費量の削減と系統電力を代替することで、二酸化炭素排出量の削減を行う。	
概要（削減方法）	愛知教育大学 第一・第二体育館における照明設備を蛍光灯から高効率照明へ更新することで、省エネルギー化を行い、二酸化炭素排出量を削減する。また、本部棟及び教育未来館に太陽光発電設備を導入することで、系統電力からの電力を代替し二酸化炭素排出量を削減する。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	愛知教育大学 第一体育館
	住所	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
	実施事業所名	愛知教育大学 第二体育館
	住所	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
	実施事業所名	愛知教育大学 本部棟
	住所	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1
	実施事業所名	愛知教育大学 教育未来館
	住所	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

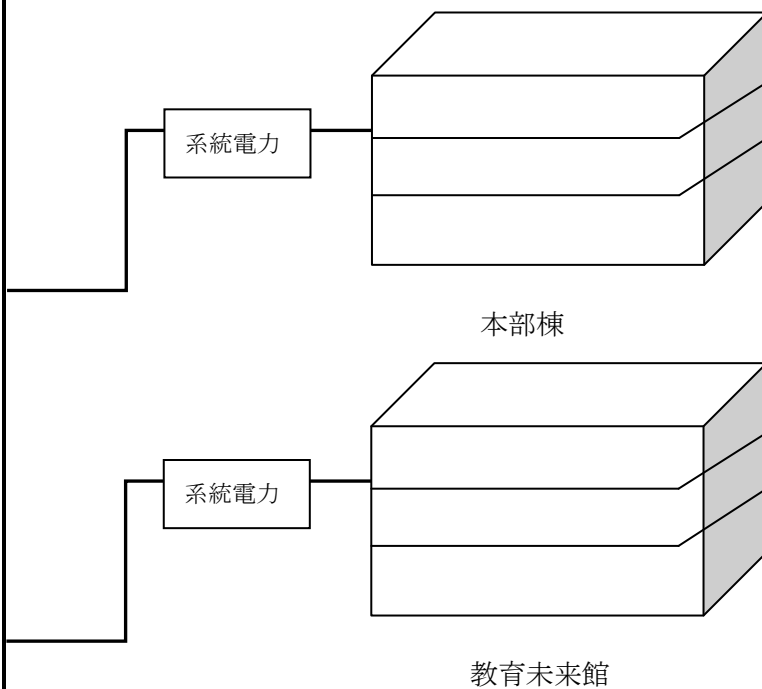
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :

(照明設備の更新)



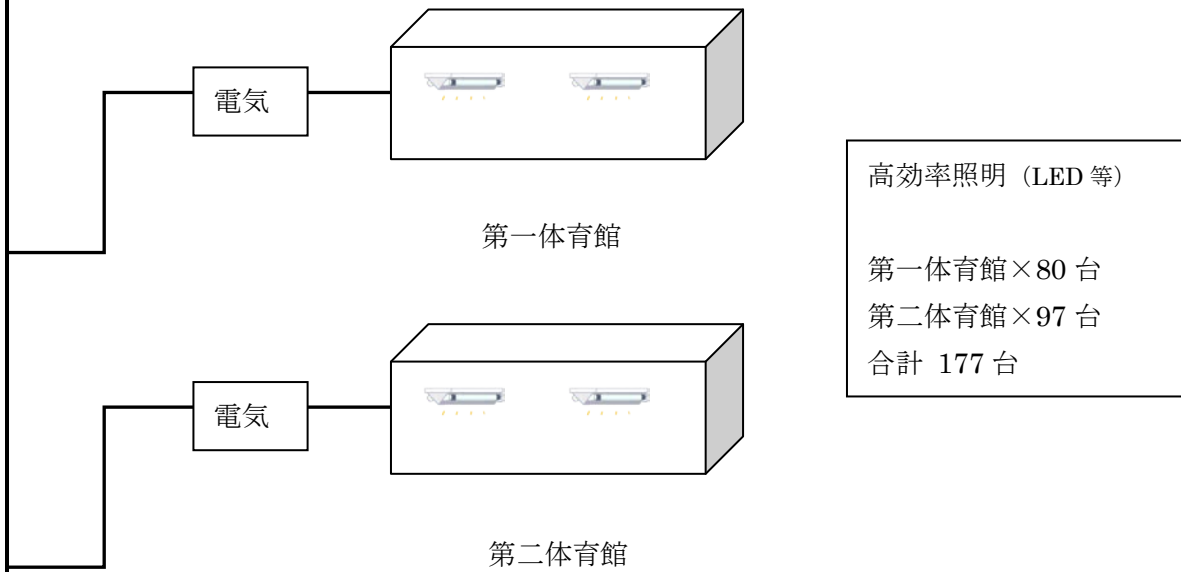
(太陽光発電設備の導入)



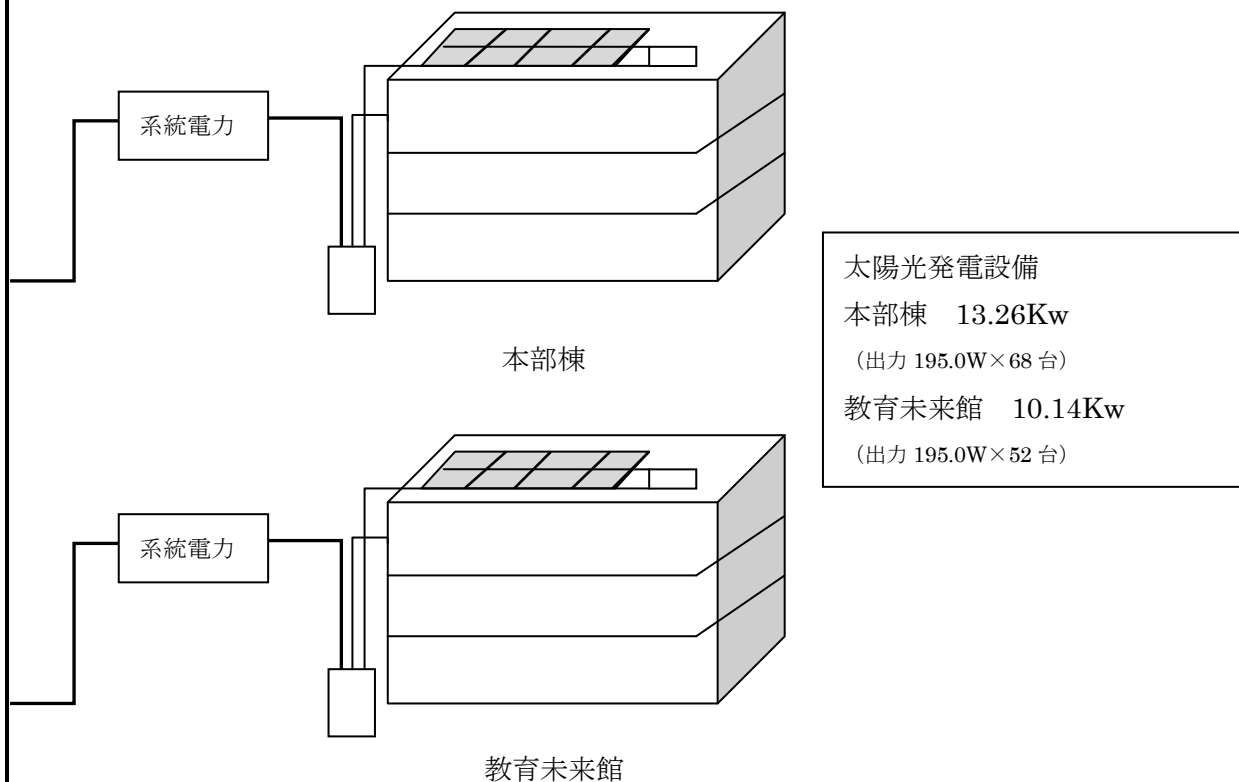
※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :

(照明設備の更新)



(太陽光発電設備の導入)



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■2013年4月以降に実施されたプロジェクトである □2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない ※2 □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット（J-VER）制度におけるプロジェクト登録を受けている ※3
追加性	■追加性を有している ※4

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット（J-VER）制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙（A.2）に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの（ポジティブリスト）については、別紙（A.2）の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

照明設備の導入

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-006 ver. 1.1</u>
	方法論名称	照明設備の導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

太陽光発電設備の導入

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-002 ver. 1.0</u>
	方法論名称	太陽光発電設備の導入
更新／新設 ※1	<input type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input checked="" type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

照明設備の導入

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>更新前の照明設備(蛍光灯)よりも省電力の照明設備(LED)を導入しているため条件 1 を満たす。</p> <p>また①更新前の照明設備の情報が取得でき(181台、消費電力合計 50.5kW)、②更新前の設備の導入日は1994年3月であるため、更新前の設備の使用期間は法定耐用年数の2倍(30年)以内であり、入れ替え時も稼働していたことから故障による更新ではない。</p>
------	--	--

太陽光発電設備の導入

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>太陽光発電設備を設置しているため条件 1 を満たす。</p>
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>太陽光発電設備で発電した電力を全量自家消費しているため条件 2 を満たす。</p>
条件 3	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>説明</p> <p>太陽光発電設備で発電した電力が、系統電力等を代替するものであるため条件 3 を満たす。</p>

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

3.3 モニタリング・算定方法

照明設備の導入

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	照明設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

太陽光発電設備の導入

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	系統電力等の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	太陽光発電設備の使用	—	—	■排出量の算定を行う
付随的	電力制御装置の使用	CO2	0.6～0.8%	■排出量の算定を行わない
付随的	蓄電池の使用	CO2	—	■排出量の算定を行わない

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

4 排出削減計画

照明設備の導入

(第一体育館)

認証予定期間 ※1	2016年 1月 4日 ~ 2021年 3月 31日 (5年3ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015年度	4.6 t-CO2	2.2 t-CO2	2 t-CO2
	2016年度	25.8 t-CO2	12.3 t-CO2	13 t-CO2
	2017年度	25.8 t-CO2	12.3 t-CO2	13 t-CO2
	2018年度	25.8 t-CO2	12.3 t-CO2	13 t-CO2
	2019年度	25.8 t-CO2	12.3 t-CO2	13 t-CO2
	2020年度	25.8 t-CO2	12.3 t-CO2	13 t-CO2
	合計	133.6 t-CO2	63.7 t-CO2	67 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

(第二体育館)

認証予定期間 ※1	2016年 1月 4日 ~ 2021年 3月 31日 (5年3ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015年度	2.7 t-CO2	1.4 t-CO2	1 t-CO2
	2016年度	14.9 t-CO2	7.6 t-CO2	7 t-CO2
	2017年度	14.9 t-CO2	7.6 t-CO2	7 t-CO2
	2018年度	14.9 t-CO2	7.6 t-CO2	7 t-CO2
	2019年度	14.9 t-CO2	7.6 t-CO2	7 t-CO2
	2020年度	14.9 t-CO2	7.6 t-CO2	7 t-CO2
	合計	77.2 t-CO2	39.4 t-CO2	36 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

太陽光発電設備の導入

(本部棟)

認証予定期間 ※1	2016年 1月 4日 ~ 2021年 3月 31日 (5年3ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015年度	2.2 t-CO2	0 t-CO2	2 t-CO2
	2016年度	9.2 t-CO2	0 t-CO2	9 t-CO2
	2017年度	9.2 t-CO2	0 t-CO2	9 t-CO2
	2018年度	9.2 t-CO2	0 t-CO2	9 t-CO2
	2019年度	9.2 t-CO2	0 t-CO2	9 t-CO2
	2020年度	9.2 t-CO2	0 t-CO2	9 t-CO2
	合計	48.2 t-CO2	0 t-CO2	47 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

(教育未来館)

認証予定期間 ※1	2016年 1月 4日 ~ 2021年 3月 31日 (5年3ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015年度	1.8 t-CO2	0 t-CO2	1 t-CO2
	2016年度	7.4 t-CO2	0 t-CO2	7 t-CO2
	2017年度	7.4 t-CO2	0 t-CO2	7 t-CO2
	2018年度	7.4 t-CO2	0 t-CO2	7 t-CO2
	2019年度	7.4 t-CO2	0 t-CO2	7 t-CO2
	2020年度	7.4 t-CO2	0 t-CO2	7 t-CO2
	合計	38.8 t-CO2	0 t-CO2	36 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

合計

認証予定期間 ※1	2016年 1月 4日 ～ 2021年 3月 31日 (5年3ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2014年度	0 t-CO2	0 t-CO2	0 t-CO2
	2015年度	11.3 t-CO2	3.6 t-CO2	6 t-CO2
	2016年度	57.3 t-CO2	19.9 t-CO2	36 t-CO2
	2017年度	57.3 t-CO2	19.9 t-CO2	36 t-CO2
	2018年度	57.3 t-CO2	19.9 t-CO2	36 t-CO2
	2019年度	57.3 t-CO2	19.9 t-CO2	36 t-CO2
	2020年度	57.3 t-CO2	19.9 t-CO2	36 t-CO2
	合計	297.8 t-CO2	103.1 t-CO2	186 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

5.1 モニタリング体制

照明設備の導入

データ管理責任者 ※1	財務部施設課 技術専門グループ 電気担当係長
モニタリング担当者 ※1	財務部施設課 技術専門グループ 電気担当

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	照明設備の導入 ・モニタリング担当者は、照明の1日あたりの稼働時間を体育館の使用時間より確認する。体育館の使用時間は「授業時間割表」
--------------------------	---

	<p>および「体育施設一覧表」より授業および部活動での平均使用を把握して記録・保管する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング担当者は体育館の稼働日を大学の学部授業開講カレンダーより確認して、記録・管理する。なお、体育施設の稼働状況に異常がないか（工事や使用禁止等がないか）確認する。 ・プロジェクト実施前後の照明設備の仕様書等を保管する。 <p>太陽光発電設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング担当者は月 1 回、太陽光発電設備の発電電力量を専用パソコンより確認してデータ抽出を行い記録、管理する。
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後 2 年間とする。

6 特記事項

6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
--

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。 <input type="checkbox"/> 登録している (類似制度名： _____ 類似制度での認証予定期間： _____) <input checked="" type="checkbox"/> 登録していない
--

6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものではない。 <input type="checkbox"/> 法令等の義務履行によるものである。
--